2025年9月19日

各 位

会社名　株式会社インフキュリオン
代表者名　代表取締役社長 CEO　丸山　弘毅
（コード番号：438A　東証グロース市場）
問合せ先　取締役 執行役員 CFO　野上　健一
TEL：03-6272-3924（代表）

2026年3月期の業績予想について

2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりです。

【連結】

（単位：百万円、%）

	2026年3月期（予想）			2026年3月期第1四半期累計期間（実績）		2025年3月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	9,000	100.0	25.4	1,992	100.0	7,174	100.0
営業利益	180	2.0	25.7	45	2.3	143	2.0
経常利益	80	0.9	△25.7	37	1.9	107	1.5
当期（四半期）純利益	200	2.2	167.6	230	11.6	74	1.0
1株あたり当期純利益	10円25銭			12円34銭		4円13銭	
1株あたり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

（注）1．2025年3月期（実績）及び2026年3月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2．2026年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による新株発行予定数（1,700,000株）を含めた予想期中平均発行済株式数により算出しております。

3．2025年8月20日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。上記は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

ご注意：　この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

（当社全体の見通し）

当社グループは、「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、消費者向け（BtoC）から事業者間（BtoB）まで、あらゆる産業の事業者や金融機関に決済・金融機能を実装することにより、経済活動の変革を支える「決済イネーブラー」として事業を展開しております。

大手金融機関から新たにフィンテック市場に参入する新興企業まで、あらゆる事業者のフィンテック・パートナーとして、次世代型の決済システムを中心とした金融サービスを機能単位で柔軟に利用するためのプラットフォームを提供するとともに、当社プラットフォームの導入支援を含む決済・金融領域全般に関するコンサルティングサービスを提供しております。これまで国内の金融機関や大手企業で用いられてきた決済・金融基盤よりも柔軟性が高くコスト効率に優れた次世代型のインフラ提供者として、決済・金融領域を起点に、従来よりも効率的で利便性の高い社会の実現に貢献することを目指しております。

当社グループが事業を展開する決済・金融領域では、コロナ禍に端を発した社会構造の変革やデジタル化・キャッシュレス化の潮流により、これまで以上に手軽で利便性の高いサービスを求めるエンドユーザーのニーズが急速に高まっており、金融機関や事業会社は、多様化・複雑化が進む社会のニーズに迅速かつ柔軟に適合することが求められております。また、国策による電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の開始のほか、近年のAI技術のめざましい発展によって企業のバックオフィス業務は定常業務の省力化やペーパーレス化をはじめとした効率化が急速に進んでおり、これらを実現する業務プロセス自体のデジタル化に対応した決済手段の整備が急務となっております。

当社グループは創業以来、このような事業者の課題解決に向けて、決済手段の多様化や効率化を実現するプラットフォームの拡充に取り組んでまいりました。当社グループが提供するプラットフォームはクラウド上で構築されており、多様な外部システムと連携可能な拡張性に加えて、初期導入時及びメンテナンスにおけるコストメリットを有するという特徴があります。これにより現在では、消費者向け決済及び事業者間決済の双方にプラットフォームを提供する総合型の決済イネーブラーとしての事業基盤を築いております。

2024年8月には、事業者間決済領域において、事業者の経営改革やデジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」という。）を総合的に支援するプラットフォームの構築を目指し、株式会社三井住友銀行及び三井住友カード株式会社（以下、総称して「SMBCグループ」という。）との資本業務提携契約を締結し、2025年4月には、SMBCグループが提供する法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk（トランク）」の開発への参画を発表いたしました。当社グループは、SMBCグループへの決済領域における専門的なナレッジ及びノウハウの提供のほか、AIを活用した先進的な決済基盤の開発を担うとともに、当社グループが持つ次世代カード発行プラットフォーム及び請求書支払いプラットフォームをSMBCグループの法人カードとシームレスに融合することで、決済・金融の枠にとどまらないソリューションを提供するなど、企業の経営を多角的に支援するプラットフォームの構築に取り組んでおります。

このような状況のもと、2026年3月期における当社グループの連結業績は、売上高9,000百万円（前期比25.4%増）、営業利益180百万円（同25.7%増）、経常利益80百万円（同25.7%減）、当期純利益200百万円（同167.6%増）を見込んでおります。

ご注意：　この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

（売上高）

当社グループでは、売上高を「フロー収入」、「ストック収入」、「コンサルティング収入」の３つに区分しております。

「フロー収入」は、プロダクト導入時における初期開発および機能拡張等に伴う追加開発に係る開発売上のほか、決済端末の販売に伴う端末売上等で構成されており、2025年３月期におけるフロー収入は3,459百万円（連結売上高に占める割合：48.2%）であります。

「ストック収入」は、プロダクト導入後に月額固定でいただくシステム利用料および保守売上のほか、決済処理金額または決済処理件数に応じて一定の料率または一件あたりの単価でいただく従量型の収入で構成されており、2025年３月期におけるストック収入は2,207百万円（連結売上高に占める割合：30.8%）であります。

「コンサルティング収入」は、コンサルティングサービスの対価としていただく売上であり、2025年３月期におけるコンサルティング収入は1507百万円（連結売上高に占める割合：21.0%）であります。

①ペイメントプラットフォーム事業

ペイメントプラットフォーム事業では、金融機関や事業者のサービスに、クラウド上で構築された当社グループの決済・金融ソリューションをAPIで接続し、機能を組み込むことにより、各社サービスへクレジットカード発行機能や、アプリへのキャッシュレス決済機能の搭載など、先進的な組込型のファイナンス機能をオープンプラットフォーム上で提供しております。現在の主要なプロダクトとして、オリジナルPayをはじめとした自社決済手段の構築をサポートするプラットフォーム「Wallet Station」、自社サービスに決済機能を組み込むことができる国際ブランドカード発行プラットフォーム「Xard」、自社サービスに請求書カード払いを組み込むことができる請求書支払いプラットフォーム「Winvoice」等を展開しております。

当セグメントの売上高は「フロー収入」および「ストック収入」にて構成されております。

（１）フロー収入

当セグメントにおけるフロー収入の79%（2025年３月期実績）を占める「Wallet Station」は、予算策定時点で内諾済みである新規導入案件の初期開発売上の見込額に、期中における新規受注を前期と同水準の金額と見込んで加算しております。また、同10%を占める「Xard」は、新規導入時における初期売上（初期手数料、カード発行手数料等）およびオプション機能の導入料金等について案件の積み上げ方式で策定しており、新たなオプション機能のリリースなどの寄与により、前期の２倍程度で策定しております。

前述の既存プロダクトに加えて、SMBCグループとの共同事業である「Trunk（トランク）」に係る開発売上について、予算策定時点でSMBCグループから内示を受けた予算から一定のディスカウントを勘案した金額にて予想を策定しております。

（２）ストック収入

ストック収入は、「Wallet Staion」を中心に期初時点で見込まれる固定収入に加え、成長フェーズである「Xard」および「Winvoice」において、既存のパートナー企業における直近２期のトレンドを踏まえた決済処理金額の増加、および期初時点における見込み案件から算出した決済取扱金額を3,800億円（前

ご注意：　この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

期比 74.1%増)、と見込んでおり、各プロダクトの決済処理金額に対して平均的な料率を乗じて算出しております。

以上により、ペイメントプラットフォーム事業の売上高は、5,000 百万円（前期比 36.6%増)、うち、フロー収入は 3,100 百万円（同 17.7%増)、ストック収入は 1,900 百万円（同 85.4%増）を計画しております。

②マーチャントプラットフォーム事業

マーチャントプラットフォーム事業では、キャッシュレス社会の拡大に必要不可欠な要素である店舗のキャッシュレス化・デジタル化を推進するためのプラットフォームを展開しております。具体的には、あらゆるキャッシュレス手段を単一デバイスで解決するマルチ決済機能のほか、継続課金業務や店頭オペレーションのデジタル化を実現する端末である「Anywhere」の提供のほか、加盟店におけるキャッシュレス決済の処理等を行うアクワイアリングシステムの開発、運営などを行っております。

（1）フロー収入

2026 年 3 月期のフロー収入は、「Anywhere」において、期初時点において受注が確定しているモビリティ業界への端末の大型納入案件等により、決済端末の販売台数が前期に比して 2 倍程度となる見込みであるほか、株式会社北國フィナンシャルホールディングスと開発を進めるフルクラウド型アクワイアリングシステムの開発売上を見積もっております。

（2）ストック収入

ストック収入は、「Anywhere」において、前述の理由により期中平均の稼働端末 ID 数が前期に比して 6 %増加する見込みであることに加えて、アクワイアリングシステムの新規稼働に伴い、決済処理件数に応じた従量型の収入が新たに計上されることを見込んでおります。

以上により、マーチャントプラットフォーム事業の売上高は、2,400 百万円（前期比 19.6%増)、うち、フロー収入は 1,100 百万円（同 33.5%増)、ストック収入は 1,300 百万円（同 9.9%増）を計画しております。

③コンサルティング事業

コンサルティング事業では、決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業や金融 DX などを企画から運用までの各フェーズにおけるコンサルティングサービスを提供しております。当セグメントの売上高は「コンサルティング収入」のみで構成されております。

当セグメントの売上高は、80%以上が当社グループの既存顧客からの収入で構成されており、直近 3 期における売上高の平均成長率は 7.2%と堅調に推移しております。2026 年 3 月期の売上高は、これらトレンドも勘案し、6.2%の増収を見込んでおります。

以上により、コンサルティング事業の売上高は、1,600 百万円（前期比 6.2%増）を計画しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価の主な内訳は、当社プロダクト及び受託システムの開発・保守運用に係る人件費及び業務委託費、サーバーの利用料等の通信費、決済端末の仕入原価、システムの償却費等であります。

2026年3月期の売上原価は、売上高の増加に伴い通信費、決済端末の仕入原価等の変動費の増加を見込んでおります。また、前期からプロダクトの黒字化により開発費の資産計上が可能となったことから、システムに係る減価償却費は前期比にして増加する計画であります。一方、プロダクト開発が一巡したことなどにより開発リソースである人件費および業務委託費の合計額については前期と同水準を計画しているほか、売上高構成において、売上総利益率の高い従量型のストック収入の割合が上昇することから、売上総利益率は44%から48%へ改善することを見込んでおります。

以上により、売上総利益は、4,300百万円（前期比34.8%増）を計画しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販管費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費、業務委託費、採用費等で構成されております。

2026年3月期は、当社グループの事業拡大に伴う人材確保の為、人件費及び採用費について増加を見込んでおります。また、当期から外形標準課税の課税対象となることから、租税公課が前期に比べ約80百万円増加する見込みであります。

以上により、営業利益は180百万円（前期比25.7%増）を計画しております。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用は主に、借入金に係る支払利息のほか、株式の新規上場に伴う関連費用を含めております。

以上により、経常利益は80百万円（前期比25.7%減）を計画しております。

（特別損益、当期純利益）

特別利益及び特別損失は現時点において見込んでおりません。

以上のほか、法人税等を考慮した結果、当期純利益は200百万円（前期比167.6%増）を計画しております。

なお、当第1四半期において、繰延税金資産を追加計上したことに伴い、当期純利益が当期予想を超過しておりますが、第2四半期以降において法人税等を計上する見込みであることから、通期の業績予想は修正しておりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

ご注意：　この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。